

# イランは米帝国へ非対称の経済戦争で対抗

ベン・ノートン

ゲオポリチカル・エコノミー 2026 年 3 月 16 日

[Asymmetric economic war: Iran challenges US dollar, demanding oil be sold in Chinese yuan, as it targets US corporations - Geopolitical Economy Report](#)

<https://www.geopoliticeconomy.report/p/economic-war-iran-petrodollar-oil-yuan>

## 要旨

イランは米国・イスラエルによる侵略戦争に対し、軍事力で劣る状況を踏まえ、非対称的な経済戦争で反撃した。ホルムズ海峡を封鎖し、世界の石油供給の約 20% を止め、原油価格を急騰させることで米国の弱点であるペトロドル体制を揺さぶった。さらに、**石油代金を人民元で支払うよう要求し、ドル覇権に直接挑戦した。**イランは米軍基地だけでなく、**ロッキード、ボーイング、マイクロソフトなど米国企業を「金融拠点」として標的にし、撤退を警告した。**新最高指導者モジュタバ師は米国を西アジアから排除する方針を明言し、必要なら他の戦線を開くと示唆。イエメンのアンサールッラーも紅海封鎖の可能性を持ち、両国はグローバル・サウスの非対称戦術で米帝国に抵抗している。

## 本文

イランは、米国とイスラエルが 2 月 28 日にイランに仕掛けた侵略戦争に対し、従来とは違う戦術を用いて対応した。

米国とイスラエルがイランの政府高官を組織的に暗殺し、学校や病院、住宅地を爆撃する中、テヘランは非対称的な経済戦争を展開することで主権を守り抜いてきた。その対象は西アジアの米軍基地にとどまらず、米国の大手企業にも及び、さらにはドルの覇権にも挑戦している。

地球上で最も重要な石油輸送の要衝であるホルムズ海峡を封鎖した後、イランは世界のエネルギー市場を混乱させ、ペトロドル体制に正面から対抗し、同海峡を通過しようとする船舶に対し、石油の代金をドルではなく、中国の通貨である人民元で支払うよう要求した。

このようにしてイランは、グローバル・サウスの中規模国であっても、米国帝国に抵抗することが可能であることを示した。

## **イランの非対称戦争**

米国は地球上で最も強力な軍事力を有している。毎年約 1 兆ドルを軍事に費やしている。これに対しイランの国防予算は 100 億ドル未満であり、これは米国のわずか 1% に過ぎない。

通常の軍事力において明らかな格差があることを踏まえ、イランは非対称戦争を展開する必要があると認識した。イランの軍事戦略家たちは、米帝国の弱点を突き止め、その弱点を巧みに攻撃してきた。

トランプ政権がこの侵略戦争を開始した直後、イランは報復として、西アジアの近隣諸国に点在する約 20 カ所の米軍基地を攻撃した。またサウジアラビアにある米国大使館内の CIA の主要拠点や、重要なレーダーシステム、そして数機の米空軍の空中給油機も攻撃した。

国際法によれば、イランは米国とイスラエルによる侵略に対して反撃する権利を有している。国連憲章第 51 条は、国家の自衛権を保障している。

## **史上最大の石油供給危機**

とはいえ、これはイランの非対称戦争戦略の始まりに過ぎなかった。

米国とイスラエルによる侵略戦争に対し、テヘランはホルムズ海峡を封鎖した。同海峡は、米国エネルギー情報局 (EIA) によって「世界で最も重要な石油輸送の要衝」とされている。

この戦争の前には、世界市場で取引される石油の約 20%が、毎日この狭い海峡を通過していた。その交通は完全に麻痺している。

イランのイスラム革命防衛隊（IRGC）報道官は、米国とイスラエルが侵略戦争を終わらせるまで、同海峡を通る「1 リットルの石油」も通さないとの立場を明らかにした。

通信社アルジャジーラによると、同広報担当者は「石油価格を人為的に引き下げることにはできないだろう。1 バレル 200 ドルまで上昇すると予想される」と述べた。

「原油価格は地域の安全保障状況に左右されるが、この地域における不安定要因の主たる原因はあなた方だ」と、イラン革命防衛隊は付け加えた。

この戦争は、国際エネルギー機関（IEA）が「世界石油市場の歴史上、最大規模の供給途絶」と表現する事態を引き起こした。

原油価格は、2026 年 1 月の 1 バレルあたり 60 ドル前後から、100 ドルを大幅に上回る水準まで急騰した。

## **イランはペトロドル体制に異議を唱え、石油代金の支払いを中国人民元で行うよう求めている**

しかし、イランはホルムズ海峡を封鎖したものの、重要な例外を設けた。中国のタンカーは石油輸送の要衝を妨げられることなく通過することが許可されていると述べた。

その結果、必ずしも事実とは限らないにもかかわらず、一部の船舶は中国との商業的つながりがあると主張する事態が生じている。

さらに、イラン政府高官は CNN に対し、タンカーが米ドルではなく中国の通貨である人民元で石油を販売することに同意すれば、ホルムズ海峡の通過許可が得られる可能性があると言った

これは、3 月 14 日に CNN が報じたものだ。

イランの高官が CNN に対し、**石油の代金が中国人民元で決済されることを条件に、ホルムズ海峡を通過する石油タンカーを限定的に許可することを検討している**と語った。

これは極めて重要な地政学的展開である。これは米ドルの世界的な支配に対する直接的な挑戦である。

ドルは、米国帝国が持つ最も強力な武器であり、その軍事力よりもはるかに強力である。

ドルが世界の基軸通貨であり、米国だけがドルを印刷する能力を有しているという事実は、いわゆる「法外な特権」を米国にもたらしている。

米国は、世界各国に対して巨額の赤字 年間 1 兆ドルを超える慢性的な経常収支赤字 を抱えつつ、海外の労働者が生産した財やサービスを吸収し続けることができる。そして、基軸通貨としての地位によりドルに対する人為的な需要が存在するため、他国が直面するような通貨安やインフレ圧力にさらされることはない。

この「特権」は、米国が借入コストを比較的安く抑える上でも役立っている。というのも、輸入代金の支払いのために海外に送られるドルは、多くの場合、外国の投資家によって米国債や社債に再投資されるため、公的部門と民間部門の両方で利回りと金利が低下するからである。

同様に、外国人投資家もこうした余剰ドルを利用して米国株式市場に巨大なバブルを膨らませ、富裕層の株主をさらに豊かにしている。（米国投資家が保有する株式の約 90% は、人口の上位 10% の富裕層が所有している。）

ドルの覇権を支える柱の一つが、ペトロドル体制である。1974 年に米国が世界最大の産油国であるサウジアラビアと歴史的な合意を結んで以来、世界の原油の大部分はドル建てで取引されてきた。つまり、1971 年にリチャード・ニクソン米大統領がドルの金本位制を廃止した直後、金本位制は事実上の石油本位制に取って代わられたのである。

地球上のほぼすべての国が石油を輸入する必要があり、そのためにはドルを入手しなければならない。また、石油は世界で最も重要な商品であるため、他のほとんどの商品市場でも価格はドル建てとなっている。

これにより、ドルを強める人為的な世界的な需要が確保され、米国に「過大な特権」がもたらされた。

## 世界的なドル離れ

米国は、違法な一方的な制裁措置を通じて、その「法外な特権」を悪用し、ドル体制を武器として利用してきた。

米国は、地球上の3分の1の諸国（その60%は低所得国）に、一方的な制裁措置を課している。しかし世界的な基軸通貨をこのように外交の武器として使う傾向が進むにつれ、ますます多くの国が金融面での代替策を模索するようになってきている。

ワシントンによる違法な制裁に対し、テヘランは長年にわたりドル離れを推進してきた。

イランの石油輸出の大部分は中国が購入しており、英国のBBC放送は2012年に、中国政府が人民元で支払いを行っているとして報じていた。

イランは2024年にBRICSに加盟し、国際貿易のための新通貨の導入を提唱している。（ただし、BRICSの他の加盟国であるインドやUAEなどは親西欧的傾向が強く、こうした動きに反対している。）

西側諸国による制裁は、常に世界トップ3の石油生産国の一つであるロシアに対し、ドル離れを推進する動機付けともなっている。

2023年時点で、世界の石油取引の約20%は他の通貨で行われていた。これは近年と比べて顕著な変化であったが、依然として80%はドル建てで行われていたことを意味する。

イランは現在、ホルムズ海峡や世界の石油貿易に対する地政学的な影響力を活用し、ペトロドル体制に真っ向から立ち向かっている。

## 世界的な経済危機への懸念

欧米の金融メディアは、米国とイスラエルが西アジアで引き起こしたこの戦争が、「世界的な経済危機」を招きかねないと警告している。

それは、石油が地球上で最も重要な資源だからだ。どの国も石油に大きく依存しており、現代経済のほぼすべてが石油にかかっている。食料やその他の商品を輸送するために使われるトラック、船舶、航空機は、大量の石油を消費している。

したがって、原油価格が上昇し続けるにつれて、他の製品の価格も上昇し、インフレを助長することになる。

ペルシャ湾地域はまた、肥料および肥料の原料となる化学物質の主要な生産地であるため、この米イスラエルによる侵略戦争は、世界的な食糧危機を招く可能性もある。

これらすべては、完全に回避可能であり、不必要なことだった。しかしトランプは、この「選択的な戦争」を開始した自身の決定を擁護している。同大統領は自身のウェブサイト「Truth Social」で、原油価格の急騰は「支払うべき代償としてはごくわずかなものだ」と主張した。

11月の中間選挙をわずか数ヶ月後に控えたこの時期に、ガソリン価格の高騰とインフレは、トランプ氏と共和党にとって大きな打撃となるだろう。

だからこそ、トランプはこれほどまでに懸念しており、ホルムズ海峡を強制的に開通させる方法を必死に模索している。

ニューヨーク・タイムズ紙が3月13日に報じたところによると、トランプ大統領は中東に海兵隊員2,500人と軍艦3隻を追加派遣した。これは、同地域にすでに駐留している5万人以上の米軍兵士に加わるものだ。

トランプはまた、複数の国を威嚇し、海峡の封鎖を強行的に解除させるべく、軍艦をペルシャ湾に派遣するよう要求した。しかし、これらの国々は戦争へのさらなる巻き込みを恐れて、静かにこの要求を断った。

## 西アジアの米大手企業を標的に

スコット・ベッセント米財務長官は、トランプ政権がイランに対して展開している経済戦争「最大限の圧力」作戦は、イランからの石油輸出を遮断し、外貨の流入を断ち、インフレを煽ることで、同国の経済を「崩壊」させることを目的としていると豪語した。同長官は、イランへの侵略戦争が始まる数週間前に国内情勢を不安定化させた極めて激しい抗議活動や暴動についても、自らの手柄だと主張した。

テヘランはこれらすべてに対する報復として、独自のゲリラ的経済戦を展開し、それによって米国帝国に「自業自得」の味を味あわせた。

西アジアの米軍基地を攻撃し、ホルムズ海峡を封鎖した後、イラン軍は、同地域にある米大手企業の事務所を標的にすると発表した。

「ドロップ・サイト・ニュース」の報道によると、イランのイスラム革命防衛隊（IRGC）は、これらの企業の事務所の住所を記載した警告を公表した。

「我々は米国政権に対し、この地域にあるすべての米国企業を撤退させるよう警告する」と、イラン革命防衛隊は述べた。

リストに掲載された企業の中には、国防総省の主要な請負業者であり、軍産複合体の重要な一翼を担うロッキード・マーティンやボーイングが含まれていた。

また、マイクロソフト、オラクル、アマゾンといったシリコンバレーの大手テック企業の独占企業も名指しされた。

さらに、イラン革命防衛隊（IRGC）は、エクソンモービルなどの米系石油企業や、シティグループ、KKR、ベイン・アンド・カンパニーなどの金融企業にも言及した。

## **新最高指導者モジタバ師が、米国帝国を追い出す戦略を明らかにした**

イラン政府はその目標について極めて明確な姿勢を示している。すなわち、米帝国を西アジアから追い出したいと考えているのだ。

これは、イランの新最高指導者モジタバ・ハメネイによって明言された。

モジタバ師は、前最高指導者アリ・ハメネイの息子であり、アリ・ハメネイは、米国とイスラエルがこの侵略戦争を開始した2月28日に、両国によって殺害された。

3月12日の演説で、モジタバ師は次のように述べた。

私は、この地域の各国指導者に対し、それらの（米国の）基地をできるだけ早く閉鎖するよう勧める。なぜなら、米国の『安全と平和を確保する』という主張が、単なる嘘に過ぎないことは、彼らも今や確実に気づいているはずだからだ。この地域の米軍基地を閉鎖することは、それらの基地に伴う屈辱的な扱いに概して不満を抱いている自国民との絆を、各国政府が深めることを可能にするだろう。

イランが標的としているのは、米軍の基地だけにとどまらず、ハメネイ師が「金融拠点」と呼んだものにも及んでいる。

彼は、「長年にわたり、敵は同地域における支配を確固たるものにするため、これらの国々のいくつかに軍事・金融拠点を構築してきた」と指摘した。

これはどうやら、イラン革命防衛隊（IRGC）から避難を命じられた米国の大手企業のオフィスを指していたようだ。

「いずれにせよ、我々は敵から賠償金を獲得する」とハメネイ師は述べた。

「もし彼らが拒否すれば、我々は彼らの資産から、我々が適切と考える範囲でそれを差し押さえる。それが不可能であれば、同等の価値を持つ彼らの資産を破壊する」

最高指導者はまた、2月28日にイラン南部のミナブ市にある女子小学校を米軍が2度にわたって空爆し、175人以上の児童や教師が死亡したことに対し、「報復」を行うと誓った。また命を落とした自身の家族への復讐を誓った。

3月12日の演説で、モジタバ師は、米国とイスラエルが父親に加え、自身の妻、姉とその子供、そしてもう一人の姉の夫を殺害したと述べた。そして報復のためあらゆる手段を駆使すると断言した。

「ホルムズ海峡を封鎖するという手段は、間違いなく今後も活用し続けなければならない」と彼は述べた。「敵の経験が乏しく、極めて脆弱な状態にある他の戦線を開くことについて、研究が行われてきた」ともつけ加えた。「もし戦争が続けば、特定の利益に基づき、そうした戦線の展開が行われることになるだろう」。

ハメネイ師は、イランが奇襲の要素を失いたくないため、その「他の戦線」が具体的に何であるかについては明らかにしなかった。

とはいえ、イエメンが有力な戦場の一つとなることは明らかだ。

同国では人口の大部分が居住する北部は、フーシ派としても知られるアンサールッラーによって統治されている。

アンサラーは、イランと提携関係にあるイエメンの土着の抵抗組織であり、イスラエルの入植者による植民地主義およびジェノサイドに対するパレスチナ人民の闘争を強力に支持している。

「ドロップ・サイト・ニュース」は、テヘランが必要と判断した場合、アンサールッラーがイランとの「軍事作戦の協調キャンペーン」に参加する用意があると報じた。

イエメン北部のアンサールッラー率いる政府は、紅海での石油輸送を停止させようとする可能性が高い。

ホルムズ海峡が封鎖されたことを受け、サウジアラビアは石油輸出の一部をパイプライン経由で、紅海に面した西部のヤンブー港へと迂回させている。

イエメンには、世界全体の海上石油貿易量の10%近くが毎日通過する、もう一つの重要な要衝であるバブ・エル・マンデブ海峡を封鎖する能力がある。

これは単なる仮定の話ではない。2023年後半から、アンサールッラーは自らの影響力を利用して紅海を航行する船舶への攻撃をほのめかし、米国とイスラエルがガザでのジェノサイドを終わらせない限り、攻撃を止めないと宣言した。

2025年、トランプ政権は紅海を武力によって開放しようと、イエメンに対して新たな戦争を開始した。しかし2025年5月、米国はアンサーラ主導の政府との間で停戦協定に署名せざるを得なくなった。

イエメンは西アジアで最も貧しい国である。しかし、地球上で最も強力な軍事力を誇り、年間予算が1兆ドルに達する米帝国に対し、型破りな戦術を用いて対抗することに成功した。

これらすべてが示しているのは、イランとイエメンが、20世紀の「グローバル・サウス」における反植民地運動の戦術を取り入れ、非対称戦争の術を極め、攻撃的な米帝国に対して効果的に抵抗しているということである。

(了)

【翻訳チェック 田中靖宏】